



愛知の「働き方改革」取組事例

豊川信用金庫

所在地：愛知県豊川市

業種：金融業

社員数：男性371名 女性294名（H29.3月現在）



トップメッセージ・取組の目的

全職員それぞれが目指すロールモデルに近づくことを目標とし、メリハリのある行動を促している。自己啓発、趣味に費やす時間を作り、物事の多角的な見方ができる職員の育成を実践。

「Face To Face」職員同士が笑顔でコミュニケーションを交わす職場環境作りが10年後、20年後の幸せに繋がります。

取組の概要

○ 所定外労働時間削減の取組

- 営業活動に対する職員表彰の基準として、所定外労働時間の削減率を盛り込むようにすることで、効率的な働き方に対する職員の意識が高まるよう動機付けを行っている。
- 仕事の機械化にポイントをおき、ハンディ端末による顧客管理や、現金収納機による仕事の効率化を図ることで所定外労働時間の抑制に努めている。
- 所定外労働については、上司が合理性と必要性を判断したうえでの許可制度となっている。
- 毎週水曜日・木曜日をノー残業デーとすることで、所定外労働の削減を図っている。

○ 年次有給休暇取得促進の取組

- 各店舗の年次有給休暇の取得状況を4半期ごとに把握し、取得率の低い店舗に関しては本部が指導を行うことで取得促進を図っている。
- 年次有給休暇の1週間の連続取得を推奨している。上半期において取得の達成ができていない店舗については、引き続き下半期においても1週間の連続休暇を取得するように啓蒙している。

○ 女性活躍について

- 採用における女性の割合は60%であり、平均勤続年数は13年となっている。
- 女性の管理職は、現在執行役員部長が1名、課長が1名、次長が3名という構成になっている。また、預金係長については、現在35店舗中17店舗において女性が従事している。今後も積極的に女性の登用を図っていく予定である。

取組の概要

○ 多様な人材活用について

- 60歳定年後の再雇用者については、本部や事務センターへ契約社員という形で配置していたが、平成28年度より営業店舗への配置（3名）も行われるようになった。
- パート（時給制）から嘱託（月給制）への転換制度を設けることで、有能なパート職員の活用を図っている。今後は嘱託から正職員への転換制度を設けることも検討している。
- 育児のために退職した女性については、退職後5年以内であれば、給与等従前の労働条件を保障したうえで、嘱託として再雇用する制度を設けている。

現状とこれまでの取組の効果

- 所定外労働を削減するための取組の結果、正職員の月間平均所定外労働時間は年々減少し、平成28年度は9.37時間とすることができた。
- 年次有給休暇の平均付与日数18.2日に対し、平均取得率は平成26年度は48.1%、平成27年度は50.7%、平成28年度が51.8%となっており、若干ではあるが毎年上昇している。
- 今まで以上に、人員と業務量とのバランスを図り、仕事の効率化を進めることで年次有給休暇の取得促進を図り、平成32年度には政府目標である年次有給休暇取得率70%達成が可能となるよう取組を進めていく。